
くことは間違いない。IMDが挙げている日本の自然科学研究者数やハイテク特許件数の多さとともに、テレワークや宅配サービスなどの拡大、さらには官民における従来の手続き・承認制度からデジタル化への急速な動き（印鑑から電子認証制度への転換、役所の行政手続きのオンライン化等）、などはデジタルシフトを強く後押しするものと思われる。

しかし、日本はこれまで述べてきたように幾つかのコロナ後のデジタルシフトを妨げる要因を抱えている。すなわち、企業のビジネス機会への対応が遅く敏速性に欠けること、ベンチャー企業支援で劣っていること、雇用制度が給与などの待遇面や昇進面でグローバル・スタンダードに対応できていないこと、ビッグデータ分析の遅れ、等がデジタル化の進展を遅らせている。日本は、これらのデジタルシフトを阻害する要因を徹底的に変革し、産官学連携でコロナ後のデジタル化を大胆かつ革新的に進めていかなければならない。

また、日本のデジタル競争力を引き上げるには、日本のモノづくりの競争力を支えている要因をあぶり出し、そのデジタル化に与える影響と役割を明らかにすることも有効だ。日本のモノづくりの競争力の高さを生かしながらデジタル化との調和のとれた発展を目指すために、日本による世界製造競争力レポート¹⁾の発刊が必要なのかもしれない。

注

- 1 デロイト・トウシュ・トーマツ・リミテッド（DTTL）と米国競争力協議会は「2016年グローバル製造業競争力指数：2016 Global Manufacturing Competitiveness Index」の報告書を発表している。同報告書によれば、2016年のグローバル製造競争力は中国、米国、ドイツ、日本、韓国の順番で、2020年には米国が首位に躍り出ると見込んでいる。この調査結果は、世界各国550人以上のCEO／企業経営陣に対するアンケートに基づいている。